

## 審査の結果の要旨

論文提出者氏名 中島 久男

本論文は明治期の海軍省営繕事業について、海軍省の一次史料および現存遺構を通して実証的に明らかにしたものである。海軍省建設組織は、明治5(1872)年から昭和20(1945)年まで設置され、多数の技術者を擁して全国各地の海軍施設を建設した有数の中央官庁営繕機構として看過しえない存在であるが、当組織が管掌した営繕事業については、軍事機密による史料の欠如等からほとんど研究がなされていない現状にある。本研究は、こうした近代の中央官庁営繕機構の研究史で空白となっていた海軍省営繕事業の全貌を明らかにすることを試みる。

本論文は、第1章の海軍省建設組織の沿革と建築技術者の構成、第2章から第5章の明治前期、明治中期、明治後期・大正前期の各期における営繕事業の各論、第6章の海軍工廠における鉄骨造建築の導入過程の大きく3部から構成される。

本論の第1部の第1章では、海軍省建設組織の沿革と在籍した建築技術者の前歴・在任期間とうを明らかにし、当組織がどのような建築技術者によって構成されたかを履歴書、経歴書などから解明する。海軍省建設組織は、明治中期に廃省となった工部省から、技師に工部大学校出身の学卒技術者、技手に工事経験の豊富な中堅技術者と、西洋建築技術を有する技術者が動員されて建築設計組織として成立したことが明らかになる。また、明治後期・大正前期に動員された建築技術者は、技師に東京帝国大学出身の学卒技術者、技手に他の官庁営繕組織の経験技術者が過半を占め、海軍省建設組織の技術水準を支えていたことが指摘されている。

本論の第2部の第2章から第5章では、第1章の成果を踏まえて、明治期における海軍省営繕事業を、海軍軍備拡張計画と建設事業費の動向、各海軍建設組織における建築技術者の構成、営繕活動の具体的な様態を設計図書と現存遺構などから検討し、当営繕事業の全貌を編年的に把握しようとする。まず意匠面からは、特別費(第1期海軍拡張計画)で動員された工部省の出身技術者によって明治20年代に各鎮守府の官衙建築等で煉瓦造の歴史主義建築が導入されたこと、明治30年代に舞鶴鎮守府の建設を端緒として官衙建築、教育施設等で木造の歴史主義建築の建設が主流になったこと、大正前期に歴史主義建築の細部意匠に様式の簡略化が進行してフラット・ルーフや細部意匠の簡略化、ゼツェッションを基調とした新様式が採用されるようになったことが明らかになる。また、平面計画上からは、日清戦争後の海軍拡張費(第1期・第2期海軍拡張)や軍艦製造及建築費(第3期海軍拡張)によって、各鎮守府で大量に建設された兵舎、病院、常設望楼、火薬庫などの建築物で、明治30年代に「定型」が形成されたことが明らかになる。この内、火薬庫は明治40年代に標準設計が制定される。さらに、海軍工廠での鉄筋コンクリート造などの新構造技術が導入され定着した過程が明らかにされ、官衙建築等で鉄筋コンクリート造に適した新様式の模索が促されことを指摘する。

本論の第3部の第6章は、海軍工廠の工場建築について、鉄骨造建築の具体的な様態や設計者、海軍省建設組織の担当建築技術者、工場建設に関連した海軍軍備拡張計画、建築鋼材を輸入した英米の製鋼会社の動向などを各側面から検討し、幕末に建設された横須賀製鉄所の木骨煉瓦造から、鉄造、鉄骨造と変遷する明治期における鉄骨造技術の導入過程が解明される。海軍工廠の鉄骨造建築の導入は、明治20年代に鑄鉄柱と鍛鉄の小屋組による鉄造建築の鑄鉄時代があり、同30年代に海軍省による軍艦の国産化政策の進展とともに米国及び英国の製鋼会社による外国技術の直接的な導入で鋼鉄時代が開始され、さらに海軍省建設組織の建築技術者によって鉄骨造技術が明治40年代に国産技術として定着した導入過程が明らかになる。

以上の内容からなる本論文は、従来の建築史学における近代建築生産史分野のなかで、ほとんど先行研究のなかった海軍省の建設組織と技術体系について、はじめて実証的に事実を解明した基礎的な研究となる。特に海軍工廠における鉄骨造技術の導入過程の解明は、近代化遺産における鉄骨造建築の評価に有益な情報を与えるものであり、近代生産技術史分野における新構造技術の研究に対して資するところが大きい。

よって本論文は博士(工学)の学位請求論文として合格と認められる。